

2014年3月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年 5月27日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 憲法裁判所判決関係

24日、メディーナ大統領は、昨年憲法裁判所判決を受けて影響を受ける外国人を救済する帰化法案の策定のために政界、経済界を始めとする社会の各分野代表から意見聴取を行うと発表し、フェルナンデス前大統領、アビナデル PRD 幹部、メヒア元大統領、バルガス PRD 党首、バジェ PRSC 党首、ニコラス枢機卿等と会談するとした。

(2) 協定

ア. 2日、リサルド財務大臣は、国家開発計画法に沿って徴税能力を強化するため、財政協定を締結する必要があると述べた。一方、ペラルタ大統領府官房大臣は、現政権はこれ以上の財政改革も、税率引き上げも行わないが、財政協定締結を2016年以降考慮する必要があると述べた。

イ. 31日、メディーナ大統領は、教育協定の提出を関係委員会から受けた。教育協定策定は国家開発計画法に策定が盛り込まれている。4月1日にメディーナ大統領が署名する予定。

(3) 識字率

ア. 3日、カステジャーノ大統領府特別案件担当は、文盲撲滅プロジェクトを始めた1年間で30万人の成人が読み書きを出来るようになり、文盲率は7%に下がったと述べた。2013年末には50万人が新たにプロジェクトへ参加している。目標は、ユネスコが推奨する文盲率5%以下。

イ. 4日、メディーナ大統領出席の下、本年の文盲撲滅プロジェクト“Que nadie se quede fuera”の登録を開始した。文盲撲滅プロジェクトの最終目標は、2014年12月までに15歳以上の国民85万1,396名が読み書きを出来るようになることである。

(4) チクングニア熱

26日、イダルゴ厚生大臣は、未だ当国にチクングニア熱感染者は確認されていないものの、蔓延予防のために必要な対策を怠ることないよう呼びかけた。また、サン・クリストバル県（サントドミンゴ西隣）ニグア、サン・ペドロ・デ・マコリス県（サントドミンゴ東隣）で感染が疑われている患者がいるとも述べた。

(5) PLDの動き

ア. 18日、政治委員会は、選挙最高裁判所の命令を受けて、女性委員枠確保の為に中央委員会入りが出来なかった男性党員を中央委員会の新委員とすることを許可する決断をした。

イ. 26日、中央委員会の新委員225名が宣誓を行い、中央委員会の委員は625名となることとなったが、選挙最高裁判所の命令により登録されている中央委員会の委員数は635名となった。

(6) 議会

ア. 26日, 上院は, 長い年月の審議の末, 刑事訴訟法改正法案を可決し, 大統領府へ送付した。主な改正点は以下の通り。未決勾留を2年間まで延長, 複雑事案の場合は公判期日を18ヶ月から36ヶ月の間で設定することを可能とする, 警察のみによる家宅搜索の禁止, 公務員に対する民間人の告訴権廃止など。

イ. 26日, 上院議員からなる委員会と環境保護団体は, ロマ・ミランダ鉱山開発の可否を確かめるためにロマ・ミランダを歩いた。委員会は, ロマ・ミランダを国立公園指定する法案準備のため社会の様々なセクターから意見聴取を行う日程案作成に着手することを決めた。

ウ. 31日, メディーナ大統領は, 内務省組織法案を上院へ提出した。法案は, 現在の内務警察省の組織改革を意図するもので, 大きな点としては内務省が民間警備会社の管理を行い, 移民局を下部組織とする改革を目指している。

(7) 中央選挙管理委員会

ア. 2日, ロサリオ中央選挙委員会委員長は, ニューヨークの事務所を再開する事を発表した。今月中にマイアミ, ボストン, マサチューセッツの事務所も再開し, 2015年までに世界中にある19の事務所を再開すると述べた。

イ. 31日, レイナ中央選挙委員会報道官は, 4月30日から新しい身分証明書と選挙人証を発行すると述べた。

(8) 抗議

ア. 2日, ロマ・ミランダ鉱山開発に反対する組織が, ラ・ベガ県のロマ・ミランダから4日間かけ首都サントドミンゴへデモ行進を行い大統領府へ到着した。嘆願書を経済部へ手交しようとしたものの, 受け取りを拒まれたことから組織は手交を諦めた。

イ. 17日, 数十人のハイチ人が, 同僚が警察によって殺されたとしてプンタ・カナの刑務所前でデモを行った。

ウ. 21日, “森林の日”であることからロマ・ミランダ鉱山開発に反対する組織が大統領府前でデモを行い, 開発に賛成しているメディーナ鉱山局長の解任を要求した。

(9) 治安関係

ア. 1日, 麻薬取締局は, 2013年の成果として, 3,217件のオペレーションで10トンのコカインを押収, 57,604件の家宅搜索から25,196人を逮捕, また, 押収した貨幣は540万米ドル, 930万ペソ, 5,750ユーロであったと発表した。

イ. 2日, サントドミンゴ県 Los Alcarrizos 地区にある飲み屋にいた29名の客を, フードで頭を覆った男の団が無差別に襲い怪我を負わせた。この犯行は, 人を襲っては足の腱を切断する Los Depredadores によるものと疑われている。

ウ. 14日, 北サントドミンゴ地区 Sabana Perdida にある学校の Yaira Santiago 学校長は, 治安の悪化と犯罪集団同士の抗争から「自宅を出て, 無事に帰ってこられるか誰も分からない。」状況であると訴えた。

2. 外交

(1) 国連人権理事会への出席

6日、トゥルジョールス外務筆頭次官はモラレス外務大臣の代理として、第25回国連人権理事会に出席する為にジュネーブを訪問し、「違法移民状態にある外国人正常化計画」を理事会へ提出した。右計画により、100ヶ国以上の国籍からなる43万人の外国人の正常化が図られると説明、また、大統領府では外国人帰化法案を国会へ提出する準備をしている点についても説明した。

(2) バイデン米国副大統領の訪問キャンセル

9日、当国外務省は、12日に予定されていたバイデン米国副大統領の当国訪問が、急遽ウクライナ情勢に対応しなければならなくなったことから、キャンセルされたと発表した。

(3) 米州人権委員会

24日、米州人権委員会は、ハイチ出身のドミニカ共和国人の基本的人権が侵害されている件について3回の聴聞会を開催し、ドミニカ（共）政府代表団が出席するために米国ワシントンを訪れた。米州人権委員会は、違法移民の父母から出生した子供のドミニカ（共）国籍付与を否定した憲法裁判所判決以降、ドミニカ（共）における人権状況が悪化していると判断した。ドミニカ（共）政府は、この件について十分に説明してきているにも拘わらず度重なる聴聞会への召還に懸念を表明した。

(4) スペイン王女の表敬

25日、メディーナ大統領は、エレナ・スペイン王女とグレシア公爵の表敬を受けた。エレナ王女は、ドミニカ共和国を私的に訪問していた。

(5) ハイチ関係

ア. 8日、移民局は、2013年、不法入国したハイチ人14,192名を強制送還したと発表した。また、米国において薬物犯罪、不法入国、殺人、窃盗などにより服役していたドミニカ（共）人1,824名が強制送還され、その他にも1,184名がラテン・アメリカ、アジア、ヨーロッパから強制送還されたと発表した。

イ. 17日、モンタルボ大統領府大臣は、3月12日から3月20日へ延期していた第3回ドミニカ（共）・ハイチ政府高官会合を4月8日へ再度延期すると発表した。

ウ. 17日、ルベン・パウリーノ陸軍長官は、2014年1月から2月にかけて不法入国を試みたハイチ人の入国を阻止した人数が8,500名に上ると発表し、2013年は52,000名の入国を阻止したと述べた。また、これまでハイチとの国境検問所は76カ所あったが、36カ所を閉鎖し現在は40カ所のみで検問を行っているとも述べた。

(6) 韓国国会副議長の訪問

11日、Byeong-Seug Park 韓国国会副議長は、議員団とともにメディーナ大統領を表敬した。韓国は、ドミニカ共和国への投資を行う事を約束した。

(7) インド大使館の設置

12日、Chinthapally Rajasekhar インド大使が、モラレス外務大臣を表敬しインド政府はドミニカ共和国に大使館設置を希望している旨伝えるとともに、ドミニカ共和国

との関係強化に大きな関心があると伝えた。

(8) 米国による援助

ア. 17日、ブリュスター米国大使は、イダルゴ厚生大臣に対して幼児死亡率を減少させる目的で医薬品等4,200万ペソ（約100万米ドル）相当を供与した。

イ. 19日、ブリュスター米国大使は、緊急対処センター（Centro de Operaciones de Emergencia）に50万米ドル相当の通信設備を無償供与した。この設備により初めて、緊急対処センターは、消防・警察・赤十字等と連絡を取ることが可能となった。

(9) 強制送還者

18日、米国において服役を終えた95名のドミニカ共和国人が強制送還された。米国の強制送還は、毎15日おきに行われ、本年はこれまでに389名が送還された。

3. 経済

(1) IMF ミッションの来訪

3日～14日、IMF ミッションが4条協議及び第2回目のポストプラグラムモニタリングとして経済評価を実施するために当国を訪問し、政府高官、中銀高官、民間セクター代表者及び労働組合幹部と面談した。2013年の経済評価は、前回のミッション訪問時の予想よりも良かったが、財政、電力セクター及び対外セクターに課題が残るとされた。2014年の実質経済成長率は4.5%、インフレ率は4～5%を見込む。

(2) 観光

ア. 3日、ソーララ社はサントドミンゴ市旧市街地に8億ペソを投資したブティック・ホテル「Casa del XVI」の第一段階をオープンした。ビッチーニ・グループのプロジェクトである同ホテルは三段階に分けてオープンする予定であり、第一・第二段階は2015年までに、第三段階は2016年までにオープンする予定である。宿泊料金は1泊350～500米ドル。

イ. 3日、パウラ・ラマ・ホテル協会副会長は、シェラトン・ホテルが2千万米ドル以上投資し、当国に再上陸する旨発表した。全255室を予定。

ウ. 5～9日、ドイツ・ベルリン市において、2,078企業が参加、17万人が訪れた国際観光市にドミニカ共和国はブースを設置した。同市においてガルシア観光大臣は、2013年のドイツ人観光客数は前年比16.3%増えたが、今年は更に上回り25万人のドイツ人観光客が当国を訪れる見込みである旨発表した。

エ. 25日、ブルー・ダイヤモンド・ホテル&リゾートは、当国最大のリゾート地であるプンタ・カナに2億4,000万米ドル以上投資し建設したHotel RoyaltonとHotel Memories Splash&Water Parkの開業式をメディーナ大統領出席の下行った。2つのホテルを併せた客室数は合計1,010室。また、来季のハイシーズンにはウベロ・アルト地区に、現在5,900万米ドルを投資して改装中であるHotel Colony Bayを再オープンする予定である旨発表した。

オ. 26日、マルティネス観光技術副大臣は、ドミニカ共和国観光フェア（DATE）において、2013年は34のプロジェクトに観光奨励法を適用し総額23億米ドルの投資が行われ、観光産業は前年比3.6%成長した旨発表した。法改正により、既存の施設を含み、税の免除期間が10年から15年へ延長されたことにより、プンタカナの大部分のホテルにおいて改装工事が行われた旨述べた。

（３）電力

ア． ２６日、環境資源省は環境破壊の恐れがあるとして、プエルトリタ州（北部）カフェンバ湾の電力発電ポート（３６．５メガワット供給）の設置を禁止した。

イ． ２６日、ラミレス電力国家委員会(CNE)委員長は、電力需要量は２０１０年には１３ギガワット/時間であったが、２０３０年には約２倍となる２４ギガワット/時間となり、経済成長率４．８％を維持するならば電力需要量３０ギガワット/時間を超える見通しである旨発表した。CNEの目標は２０２０年までに再生可能エネルギーが占める割合を１０％にすることである。

ウ． ２８日、モレノ米州開発銀行代表はブラジルにおいて開催された年次総会において、当国のロス・ココス風力発電所、メキシコのアウラ太陽光発電プロジェクト及びペルー、リマ市の地下鉄第一号線にインフラ３６０℃賞を授与した旨発表した。ペデルナレス県（南西部）フアンチョスに位置する同風力発電所は、人・リーダー部門において賞を獲得した。

（４）自動車

ア． １１日、タベラス車販売代理店協会(Anadive)会長は、輸入中古車は製造５年未満の車両に限るとする法令が近年販売に悪影響を及ぼしているとして、製造１０年未満の車両まで輸入可能となるよう法改正するよう国会に求めた。Anadiveが提供する資料によると、２０１２年は新車販売台数は２万２、０００台であったが、２０１３年は１万７、８５１台となり、約４、０００台減となった。また、同会長は、新車・中古車セクターには５１％以上の租税負担がある旨強調した。

イ． １４日、パレ・ペレス上院議長は、製造８年未満までの中古車を輸入できるように法令第０４－０７号を改正するよう働きかけをする旨約束した。

（５）輸出

４日、統計局(ONE)は、２０１３年のドミニカ共和国から SICA 加盟国への輸出額は前年比４３．５％減となった旨発表した。２０１２年は３億２、９３４万米ドルであった輸出額は２０１３年には１億８、６０６万米ドルに減少する一方、輸入額は２０１２年の６億１、０７７万米ドルから２０１３年は６億５、５０６万米ドルと増加し、前年比６．７％増となった。

（６）多国籍企業

１９日、ドミニカ共和国政府は、靴業界で世界有数の多国籍企業であるウルヴァリン社の当国における投資を実現させるためにペラルタ大統領府官房大臣を筆頭とする調査団を中国に派遣した。同社は靴メーカーであるキャタピラー、セバゴ、ソフト・スタイル、ハッシュパピーのオーナーであり、年間１億足の靴及び靴下を生産している。現在、当国のフリーゾーンではドミニカ（共）企業である D' Clase Shoes 社がウルヴァリン社のために年間２百万足を生産している。

（７）サントドミンゴ市の地下鉄

３１日、ペニャ・サントドミンゴ交通再編局(Oporet)長官は、東サントドミンゴ方面への地下鉄第二号線の延長工事を開始した旨発表した。

（８）鉱山

１０日、モジャ英・ドミニカ（共）商工会議所会長及びドミンゲス加・ドミニカ（共）商工会議所会長は、環境保全は可能であるとしてファルコンド社を支持し、ラ・ベガ市

のロマ・ミランダ鉱山採掘を支援する旨発表した。

(別添 1) 経済指標

(別添 2) 疾病発生状況

(了)